

地域社会の 持続可能性を高める 自治会・町内会のあり方



大野 剛志 (おおの たけし)

旭川市立大学保健福祉学部 教授
旭川市立大学地域連携研究センター 所長

青森県上北郡野辺地町生まれ。北海道大学大学院文学研究科博士課程修了、博士(文学)。2008年、旭川大学(現 旭川市立大学)に着任し、2021年から現職。専門は地域社会学、農村社会学。北海道庁・北海道地域づくりアドバイザーなど公職多数。

1 問題意識

地域ごとに設けられている自治会や町内会は、暮らしやすい地域社会づくりを目指し、一定の地域に住む人びとが自主的に活動を行う生活拡充のための組織団体であるが、今、その組織率は年々減少の傾向にある。併せて、役員の高齢化も進む一方で、新たな担い手が現れず、地域活動の停滞化とともに地域コミュニティの存続そのものが危ぶまれる状況に陥りつつある。

しかしながら、ごみステーションの管理や街路灯の設置、高齢者の見守り、行政情報の回覧など、住民の生活の質(QOL)に関わる「共助」の部分を担当するのが自治会・町内会といった地域団体組織であり、シビルミニマム(市民生活の最低限の保障)の観点から考えると、こうした自治会・町内会のもつ地域コミュニティ機能等が、住民ひとりひとりを支える社会集団としてこれまで重要な役割を果たしてきたことはいうまでもない。

自治会や町内会に関わる従前の研究は、自治会・町

内会を取り巻く問題を究明することに傾注されてきた。とりわけ、自治会・町内会の〈衰退の研究〉は数多くあるが、地域コミュニティの活性化を目指した〈再生の研究〉はあまりない。

地域の衰退が急速に進む今、私たちに求められるのは問題の解明のみに留まらず、さらに一歩進んだ視点として、自治会や町内会が果たしてきた役割を再評価しつつ、自治会や町内会の維持と継続をさせるための処方箋を描くこと、そして誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの実践である。地域再生の糸口を見つけるためには、今まさに地域で取り組まれている実践事例を検証し、事例の中から〈成功の法則性〉を見つけるより他ない。

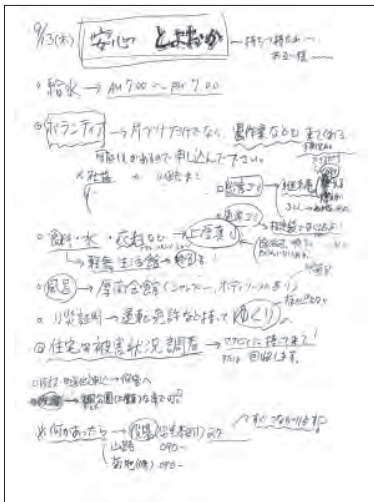
そこで、筆者研究室(地域社会学)では、ゼミナールの共通研究テーマを『自治会・町内会による地域コミュニティの維持継続と活性化の秘訣を探る』と設定し、2024年1月下旬から2月中旬の期間で、積極的に地域活動に取り組んでいる道内ならびに全国の自治会・町内会先進地を訪問し、役員に対して活動の聴き取りと動画撮影の取材を実施した。具体的なインタビュー項目として、①役員の業務負担の軽減を図るなど、自治会・町内会・町会組織の役員が高齢化する中であっても地域コミュニティ活動を維持継続させるための工夫について、②組織の新たな担い手確保の工夫について、③地域コミュニティ活動を活性化させるための工夫について、以上の3つの柱を中心に、25のインタビュー項目を設定した。道内の先進地事例として、勇払郡厚真町「豊丘自治会」ならびに室蘭市知利別町「知利別テラスタウン自治会」の2ヶ所、全国の先進地事例は、岩手県盛岡市「三本柳南町内会」ならびに福島県郡山市「日吉ヶ丘町会」の2ヶ所を選定した。なお、本調査研究の実施にあたっては、旭川市立大学と旭川市との包括連携協定に基づき受託研究業務「地域活動先進地調査報告業務」の締結を行い、筆者がその業務を担うかたちで調査を進めてきた。

本稿では、本調査で得られた実践事例のポイントを確認しながら、自治会・町内会活動の維持継続と活性化のために何が必要か、地域コミュニティの持続可能性を高めるための方策は何かについて、今後の自治会・町内会のあり方について考えてみたい。

2 一緒に同じ空間で、“何かを為すこと”によって結束力が生まれ、地域が育ってゆく

勇払郡厚真町「豊丘自治会」は、町の南部に位置する農村部の自治会で、農業生産面での協同化を進めてきた経験が、震災時における集落での安否確認や避難所での炊出しに役立った地域コミュニティの一体感がある自治会である。豊丘地区には現在31世帯81人が暮らし、この内、農家は8割、非農家が2割で、自治会加入率は100%である。農作業の協同をはじめ、五穀豊穡を願う熱送りや豊丘天満宮秋季祭典といったお祭り、公園の掃除や空き缶拾い、ごみ拾いといった環境整備活動、自治会旅行など、年中行事を全戸参加で行うことで、“顔が見える向こう三軒両隣の関係性”を構築しながら、自治会への関心と帰属意識を高めている。

北海道胆振東部地震の際は、当時自治会長だった山路秀丘さんが「安心とよおか」という手書き新聞を作成し、安否確認の目的で全戸訪問した。避難情報・生活情報を得た会員からは、本当に助かったという声があがった。



手書き新聞「安心とよおか」

共同こそ、人間として生きている喜びと実感が見い出せるのではないかと語る。歴史的な背景からいえば、元々全戸が農家であり、農業を営む上での協同の仕組みが自治会の基盤となっているのは当然であるが、自治会・町内会は住民の精神的なつながりの基本となるものであり、困ったとき、悩んだときに相談できる「助

山路さんは、「為すことによって学ぶ」という視点を重視する。これは同じ空間で皆が共に汗をかきながら同じ経験をすることで、ひとりひとりがコミュニティの一員であることに気づき自覚してゆくことである。さらに「住民同士が何かを為す」といった協

け合いのコミュニティ」の仕組みこそが、自治会・町内会の存在意義の一つであるといえる。町内会・自治会という組織は、住民が自己の生活を成り立たせるために住民相互の協同の営みによって創り上げられる可能態であり、運動体であることを改めて再認識した。

3 活動のハードルを下げることで関わりやすくする

室蘭市テラストアウンは、元々日本製鉄の官舎が建てられていた室蘭市知利別地区に位置し、官舎が古くなったことから2020年に土地が造成され63区画に分譲された新興住宅街である。「知利別テラストアウン自治会」は57世帯で構成され、デジタルを活用した町内会情報の共有化により若い世代の会員獲得に成功し加入率100%を達成した自治会である。

分譲と同時に同地区に引っ越してきた現自治会長の福原潤二さんによると、57世帯が一斉に移り住んだのではなく分譲後順々に戸数が増えてきたという。引っ越してから3年ほど町内会がない状態であったため、どこの町内会に入ればよいか市役所に問い合わせ、話し合いを行った結果、自分たちで町内会を立ち上げるようになった。福原さんら同地区の住民3名の発起人が、会長、副会長、幹事の三役を担うかたちで2023年に「知利別テラストアウン自治会」が新設された。

町内会を作るかどうかを決めるため、福原さんが実施したアンケートによると、回答した世帯の65%が「町内会は必要」とした。また、町内会が必要な理由について、「ごみ収集の要望」が最も多かった。さらに、回覧板を見る方法については、回答世帯の96%が「デジタル化」を希望した。そこで、室蘭市や市民団体が協力し、「デジタル町内会」が誕生することになった。

この自治会では、ごみ処理というひとり（世帯単位）では、解決できない生活課題を住民同士で解決していくために、「自分たちで自治会を組織する」という行動を選択した。これは、個人が抱える問題をコミュニティという「共助」で解決していく途である。住民の声に耳を傾けるアンケートの実施によって、住民のニーズを把握し、それに応える活動を展開している。住民のニーズを捉え、そして「住民のニーズ」と「町内会のシーズ」をマッチングさせる。これこそが、町

内会加入率100%となった要因である。

さらに、最大の特徴は、回覧板を回すのを止めて、LINEアプリで町内会情報を共有する「デジタル化」をしたことにある。LINEに町内会の公式アカウントを作成し、LINEアプリで町内会情報を共有する取り組みは、室蘭市では同自治会が発祥であるが、現在では市内のいくつかの町内会で、LINEアプリを活用し町内会情報を共有する取り組みがはじまっている。

会員の多くが30代の比較的若い層が多く、共稼ぎや育児等で多忙なこと、生活時間も異なるため、日中共に活動することが難しいという状況があった。LINEで情報共有する利点は、時間を気にせず自分のタイミングで情報を確認できること、回覧板を回す手間が省けること、役員に直接意見を気軽に伝えられることである。このようにリアルタイムで情報を共有できるLINEは、地域住民同士の繋がりを促進するコミュニケーションツールとして有効である。デジタル化を導入したことで、「自治会・町内会活動は大変であり負担感が大きい」というネガティブなイメージが払拭され、「本当に必要なことは皆で助け合おう」という互助の意識が一層高まっている。

4 活動を継続させるには、“命を守る”“地域の安全”“次世代の育成”の3つが原点

岩手県盛岡市「三本柳南町内会」は、^{あけと}明戸自治会・^{みるまえ}見前ニュータウン・都南ハイツ・大沼団地親交会の4自治会で構成された連合町内会である。一番古い明戸自治会は江戸時代の前の天正年間の移住者から成る歴史ある地域コミュニティであり、今日まで町内会が維持継続されている背景を明らかにすべく、主に継承に至った様々な工夫について確認した。

総務部長を務める^{よしたのりひこ}吉田矩彦さんは、町内会の取り組みで一番必要なことは“命を守る”ことであると語る。阪神淡路大震災の際は、町内会長が行政に対して地区の要望を伝え、行政は安否確認の情報などを町内会長に伝えるという連携が取られたが、東日本大震災の際に岩手県内のある町では行政と町内会との繋がりが弱かったため、地区レベルの被災状況がなかなか把握できなかったという。「町内会役員が行政と情報を密に

していないと、行政に地域の実情を知ってもらえない」として、行政との密な関係を保っている。震災など緊急時に対応できる力や知識を持っている人たちが地域地域に必要であると考え、防災意識をもった地域住民の主体形成を目指し、町内会レベルで地域を運営できるよう防災学習会と避難訓練を実施している。また、“動きながら町内会をつくる”を目標に、「手作りの町内会報」を作成配布し、若い人たちに町内会の歴史や取り組み状況などを伝え、町内会の必要性を知ってもらうよう働きかけも行っている。

このように人材を育てていくことが町内会活動の維持継続に必要なのは勿論であるが、地域コミュニティ活動を維持継続していくための工夫として、役員に負担をかけてしまうことを防ぐために、取り組むテーマに優先順位を付けながら、新しい活動を1つ始めれば、これまでの活動を2つ減らすことを決断して取り組んでいる。吉田さんは「命に関わること、安全に関わること、それから子どもたちの安心に関わること、生きていく上で必要最低限のことを町内会で守っていければ、それで十分である」として、“命を守る”“地域の安全”“次世代の育成”の3つの活動を理念目標においている。そして、本当に必要な活動とは何かを常に考え、時には、活動を減らす決断もいとわないと語る。町内会活動の維持継続に必要なのは“やれる範囲で無理をしない”ことであり、活動に対する「理念」、プライオリティの「判断力」と断捨離の「決断力」をもつことが極めて重要である。

このように人材を育てていくことが町内会活動の維持継続に必要なのは勿論であるが、地域コミュニティ活動を維持継続していくための工夫として、役員に負担をかけてしまうことを防ぐために、取り組むテーマに優先順位を付けながら、新しい活動を1つ始めれば、これまでの活動を2つ減らすことを決断して取り組んでいる。吉田さんは「命に関わること、安全に関わること、それから子どもたちの安心に関わること、生きていく上で必要最低限のことを町内会で守っていければ、それで十分である」として、“命を守る”“地域の安全”“次世代の育成”の3つの活動を理念目標においている。そして、本当に必要な活動とは何かを常に考え、時には、活動を減らす決断もいとわないと語る。町内会活動の維持継続に必要なのは“やれる範囲で無理をしない”ことであり、活動に対する「理念」、プライオリティの「判断力」と断捨離の「決断力」をもつことが極めて重要である。



回覧板「三本柳南町内会避難訓練」

5 継続は力～町会員のために第一に考える組織の運営

福島県郡山市「日吉ヶ丘町会」は、郊外ベッドタウンの新興住宅地に1966年に発足した地域コミュニティ



日吉ヶ丘町会へのインタビューの様子

である。構成員1,400人を超える都市部の連合町内会であることから、都市部の地域コミュニティのあり方を考える点で大いに参考となった。

町内会活動には会員の情報が必要になるが、個人情報の関係から得られない町内会もある。しかしながら、この町会では、「世帯別会員現勢調査表」の収集により加入世帯（507世帯）全ての会員の個人情報把握（100%）を達成している。町会長の渡邊信一わたなべしんいちさんによると、会員と町会との信頼関係から氏名、家族構成、住所、連絡先、75歳以上の高齢者の有無などの個人情報を得て、共有管理しているという。この情報は、東日本大震災の際に町会レベルの安否確認にも活用され、安心して暮らせるコミュニティの土台として機能した。町会が誕生した当初からの顔なじみの近所付き合いを継続維持し続けることで信頼関係を構築し、その信頼から個人情報の共有・管理に繋がっている。この半世紀以上の町会活動の蓄積は、震災や新型コロナウイルス感染症拡大の時期であっても町会活動を停滞させなかった。町会と住民との信頼関係の源泉は“会員のためを第一に考える組織の運営”にみられる。アパートの町会非加入世帯には、役員が直接面会の上、町会活動の紹介を通して、町会の必要性を語り、加入を促す努力をしている。退会の意向があった場合は戸別訪問して、何故退会したいのか理由を聞き、町会運営に課題がある場合は改善し、退会についても一度考えてもらう。地域からの要望や苦情には、時間をかけないで対応するなど、住民目線の丁寧な運営によって、会員誰もが町会の必要性を実感できている。こうした“町会に対する信頼”を得られるかどうか町会の維持継続の鍵となるといえよう。

また、町会の担い手育成の工夫としては、副部長を2年間経験してもらい、その後部会長になってもらうように、先を見据えたローテーション型でリーダーを育成している。副部長は部会長になるまでに1年間猶予があるため、副部長を務めながら2年後に部会長になることへの自覚が芽生え、部会長という重役をも引き受けてくれるようになるわけである。担い手の発掘だけではなく、このような町会を統率・牽引できる担い手を“育成する視点”も大切である。

6 総括～これからの自治会・町内会に求められること

本調査で得られた4事例の考察を踏まえると、これからの自治会・町内会に求められることは次の5点に集約できる。第一に、住民へのアンケートを通じ地域の実情や住民のニーズを把握した上で「住民のニーズ」と「町内会のシーズ」をマッチングさせることである。第二に、住民の負担軽減と役員の負担軽減を同時に進める「省力化」が必要であり、デジタル化や活動の断捨離などの手法が有効であること。第三に、住民が求める最大公約数とは何かの検討を行い、活動のプライオリティを考え、活動の主軸を見出すこと。第四に、「動きながら」組織をつくり、新たな担い手とリーダーを「育てる」視点をもつこと。第五に、活性化のみに目を向けず、役員・会員の活動満足度、生活充実感、信頼感など、構成員ひとりひとりの指標に価値を置くことである。

町内会の維持・活性化は、とても難しいテーマである。それは、簡単に答えを導くことができないからである。「町内会は何故必要か」、この問いに対して、三本柳南町内会の吉田さんは「生きるためじゃないですか」と間髪入れずに答えられたことが強く心に残っている。

今回の調査取材を通じて、“自治会・町内会は、平和で、安心して暮らすことができる社会をつくるための一つの駒”であることを再認識できた。

今後も自治会・町内会の動きを調査研究し、現代社会における個を支える地域コミュニティ（公共）のあり方について、生活の足元から、社会を考え、創る視点から探究していきたいと思う。